

2016年1月29日  
株式会社日本取引所グループ

## 定例記者会見資料

1. 2016年（平成28年）3月期 第3四半期決算について
2. 次期デリバティブ売買システム（次期J-GATE）の本番稼働予定日について

以上

# PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ  
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
Tel : 03-3666-1361 (代表)  
  
JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.  
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,  
Tokyo 103-8224, Japan  
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <http://www.jpx.co.jp/>

2016年1月29日

各 位

2016年(平成28年)3月期第3四半期決算について

標記について、別紙のとおりお知らせします。

以 上

【本件に関するお問合せ先】  
株式会社 日本取引所グループ  
広報・I R部  
TEL : 03-3666-1361 (代表)



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ  
 コード番号 8697 U R L <http://www.jpx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 多賀谷 彰 (TEL) 03(3666)1361  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	85,284	8.1	51,745	28.9	52,971	28.4	35,784	32.3	35,504	32.6	33,739	5.6
27年3月期第3四半期	78,900	—	40,132	—	41,261	—	27,054	—	26,780	—	31,957	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	64.66	—
27年3月期第3四半期	48.77	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,030,860	254,976	248,750	1.0
27年3月期	27,746,771	241,565	235,611	0.8

※当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P.5「1.当四半期決算に関する定性情報—(2)財政状態に関する説明」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 50.00
28年3月期	円 銭 —	円 銭 42.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
28年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しており、平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は42円となります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	108,000	1.7	56,500	5.5	58,000	5.7	38,700	11.5	38,500	11.8

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しており、平成28年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式分割を考慮した期中平均株式数を基に算出しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は140円24銭となります。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

#### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項－（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	549,069,100株	27年3月期	549,069,100株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,252株	27年3月期	5,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	549,063,232株	27年3月期3Q	549,063,790株

（注）当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(営業収益)	14
(営業費用)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社の当第3四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年12月31日）の連結業績は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高がともに前年同期を上回ったことなどから営業収益は852億84百万円（前年同期比8.1%増）となる一方、営業費用は361億3百万円（前年同期比9.4%減）となったことから、営業利益は517億45百万円（前年同期比28.9%増）、税引前四半期利益は529億71百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

また、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は355億4百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

＜参考＞

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
			当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)	
TOPIX	1,132.76ポイント ～1,447.58ポイント	1,407.51ポイント	1,375.52ポイント ～1,691.29ポイント	1,547.30ポイント
日経平均株価	13,910.16円 ～17,935.64円	17,450.77円	16,930.84円 ～20,868.03円	19,033.71円
JPX日経400	10,314.83ポイント ～13,148.44ポイント	12,768.42ポイント	12,312.62ポイント ～15,251.93ポイント	13,951.93ポイント

（営業収益の状況）

### ①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高がともに前年同期を上回ったことなどから、前年同期比7.3%増の387億74百万円となりました。

### ・取引関連収益の内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減 (%)
取引関連収益	36,134	38,774	7.3
取引料	29,868	31,985	7.1
現物	21,203	23,089	8.9
デリバティブ	8,665	8,896	2.7
TOPIX先物取引	1,347	1,413	4.9
日経平均株価先物取引（注1）	3,279	3,651	11.3
日経平均株価指数オプション取引（注2）	2,628	2,409	△8.3
長期国債先物取引	1,233	1,186	△3.8
その他	176	235	33.1
基本料	802	796	△0.7
アクセス料	3,510	3,788	7.9
売買システム施設利用料	1,894	2,135	12.7
その他	57	68	18.4

（注1） 日経225mini先物取引を含めております。

（注2） Weeklyオプション取引を除きます。

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等（立会内外含む）

	1日平均			期間合計		
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減(%)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減(%)
<現物>						
東証市場第一部・ 二部 売買代金 (百万円)	2,322,692	2,915,100	25.5	432,020,723	536,378,345	24.2
マザーズ 売買代金 (百万円)	143,840	93,148	△35.2	26,754,322	17,139,299	△35.9
JASDAQ 売買代金 (百万円)	93,739	72,282	△22.9	17,435,364	13,299,798	△23.7
ETF・ETN等 売買代金 (百万円)	133,008	264,145	98.6	24,739,459	48,602,626	96.5
REIT等 売買代金 (百万円)	33,860	38,348	13.3	6,297,929	7,056,011	12.0
<デリバティブ>						
TOPIX先物 取引高 (単位)	82,219	90,976	10.7	15,292,644	16,739,503	9.5
日経平均株価 先物取引高 (単位)	101,812	114,251	12.2	18,937,063	21,022,194	11.0
日経225mini 先物取引高 (単位)	790,236	1,038,718	31.4	146,983,885	191,124,202	30.0
日経平均株価指数 オプション取引 金額 (百万円) (注)	27,725	27,246	△1.7	5,156,919	5,013,344	△2.8
長期国債先物 取引高 (単位)	35,888	34,313	△4.4	6,675,259	6,313,588	△5.4

(注) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の清算関連収益は、主要な清算対象である現物及びデリバティブの売買が増加したことなどから、前年同期比14.9%増の171億58百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料がともに増加し、前年同期比9.2%増の100億51百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減 (%)	
			増減 (%)	
上場関連収益	9,205	10,051	9.2	
新規・追加上場料	3,642	4,186	14.9	
年間上場料	5,563	5,864	5.4	

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社、銘柄)

	新規上場会社 (銘柄) 数			上場会社 (銘柄) 数		
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減	前第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)	増減
東証市場第一部・ 第二部	21	19	△2	2,407	2,484	77
マザーズ	40	45	5	208	221	13
JASDAQ	8	8	0	844	792	△52
合計	69	72	3	3,459	3,497	38
ETF・ETN	12	20	8	190	224	34
REIT	5	3	△2	49	52	3

(注) 新規上場会社 (銘柄) 数は、テクニカル上場 (合併や株式移転等により設立された会社 (銘柄) の新規上場) に係る会社 (銘柄) 数を除いております。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減 (%)	
			増減 (%)	
上場会社の資金調達額	1,169,967	949,707	△18.8	

(注) 東証市場における公募 (新規上場時の公募を含む。)、第三者割当及び株主割当による資金調達の合計金額。

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益（相場情報料）のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比9.9%増の131億92百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業収益は、システム開発・運用収益が減少したことなどから、前年同期比7.9%減の61億7百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減(%)
その他の営業収益	6,628	6,107	△7.9
arrownet利用料	1,947	1,716	△11.9
コロケーションサービス利用料	1,929	2,122	10.0
その他	2,750	2,268	△17.5

(注) 前第3四半期連結累計期間におけるarrownet利用料は、ネットワーク回線統合前の株式会社大阪取引所が提供するGATENETに係る収益を含んでおります。

(営業費用の状況)

当第3四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比3.1%増の113億78百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第3四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前期に清算システム及びネットワーク回線の統合を実施したことなどにより、前年同期比5.6%減の70億77百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前期に旧現物売買システムの初期投資に係る減価償却が完了したことなどから、前年同期比23.8%減の67億33百万円となりました。

その他の営業費用は、東京証券取引所ビルの賃料の引下げにより、当第3四半期連結累計期間は前年同期比12.5%減の109億14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2兆7,159億10百万円減少し、25兆308億60百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ83億72百万円増加し、2,965億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2兆7,293億22百万円減少し、24兆7,758億84百万円となりました。一方、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末日に比べ50億32百万円減少し、620億62百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ134億11百万円増加し、2,549億76百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,270億28百万円となりました。

<参考>

	資産合計 百万円	資本合計 百万円	親会社の所有者に 帰属する持分 百万円	親会社所有者 帰属持分比率 %
2016年3月期第3四半期	25,030,860 (296,522)	254,976 (227,028)	248,750 (220,802)	1.0 (74.5)
2015年3月期	27,746,771 (288,149)	241,565 (213,617)	235,611 (207,663)	0.8 (72.1)

(注) 各指標における( )内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### ①連結業績予想

2015年9月24日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」(以下、「前回開示資料」という。)に記載の業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(※)が3兆円、長期国債先物取引が39,000単位、TOPIX先物取引が100,000単位、日経平均株価先物取引が223,000単位(日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算)及び日経平均株価指数オプション取引(Weeklyオプション分を除く)が270億円であることを前提に策定しております。

※東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREITに係る売買代金(立会内外含む)。

#### ②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

#### （会計上の見積りの変更）

株式会社大阪取引所は、新システムの稼働に向けて、当第3四半期連結会計期間において現行システムの耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ292百万円減少しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	60,114	60,310
営業債権及びその他の債権	10,300	12,551
清算引受資産	25,635,085	22,616,773
清算参加者預託金特定資産	1,795,095	2,089,127
信認金特定資産	492	489
未収法人所得税	4,693	5,268
その他の金融資産	42,869	51,700
その他の流動資産	1,844	1,216
<b>流動資産合計</b>	<b>27,550,495</b>	<b>24,837,436</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	8,573	6,850
のれん	67,374	67,374
無形資産	27,631	30,981
退職給付に係る資産	5,424	5,431
持分法で会計処理されている投資	6,806	7,738
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	39,682	38,340
その他の非流動資産	5,605	6,129
繰延税金資産	7,230	2,629
<b>非流動資産合計</b>	<b>196,276</b>	<b>193,424</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,746,771</b>	<b>25,030,860</b>

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	4,712	3,165
借入金	32,500	32,500
清算引受負債	25,635,085	22,616,773
清算参加者預託金	1,795,095	2,089,127
信認金	492	489
取引参加者保証金	7,437	7,431
未払法人所得税等	7,852	3,878
その他の流動負債	5,626	6,023
流動負債合計	27,488,802	24,759,388
<b>非流動負債</b>		
退職給付に係る負債	7,039	7,261
その他の非流動負債	2,488	3,347
繰延税金負債	6,875	5,886
非流動負債合計	16,403	16,495
<b>負債合計</b>	<b>27,505,206</b>	<b>24,775,884</b>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>11,500</b>	<b>11,500</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>59,726</b>	<b>59,726</b>
<b>自己株式</b>	<b>△5</b>	<b>△9</b>
<b>その他の資本の構成要素</b>	<b>14,828</b>	<b>12,782</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>149,562</b>	<b>164,750</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>235,611</b>	<b>248,750</b>
<b>非支配持分</b>	<b>5,954</b>	<b>6,226</b>
<b>資本合計</b>	<b>241,565</b>	<b>254,976</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>27,746,771</b>	<b>25,030,860</b>

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
<b>収益</b>		
営業収益	78,900	85,284
その他の収益	173	1,726
<b>収益計</b>	<b>79,073</b>	<b>87,010</b>
<b>費用</b>		
営業費用	39,842	36,103
その他の費用	21	234
<b>費用計</b>	<b>39,863</b>	<b>36,338</b>
持分法による投資利益	921	1,073
営業利益	40,132	51,745
金融収益	1,161	1,253
金融費用	32	27
税引前四半期利益	41,261	52,971
法人所得税費用	14,206	17,186
四半期利益	<b>27,054</b>	<b>35,784</b>
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	26,780	35,504
非支配持分	274	280
四半期利益	<b>27,054</b>	<b>35,784</b>
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.77	64.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	27,054	35,784
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	4,903	△2,045
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△0	△0
その他の包括利益 (税引後)	4,903	△2,045
四半期包括利益	31,957	33,739
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,683	33,458
非支配持分	274	280
四半期包括利益	31,957	33,739

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金 百万円	資本剰余金 百万円	自己株式 百万円	その他の資本の 構成要素 百万円
2014年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△5	9,225
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	4,903
四半期包括利益合計	—	—	—	4,903
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益	—	—	—	△29
剰余金への振替	—	—	—	△29
所有者との取引額合計	—	—	—	△29
2014年12月31日時点の残高	11,500	59,726	△5	14,099
2015年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△5	14,828
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	△2,045
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,045
自己株式の取得	—	—	△3	—
配当金の支払	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3	—
2015年12月31日時点の残高	11,500	59,726	△9	12,782

	親会社の所有者に帰属する部分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2014年4月1日時点の残高	126,655	207,101	5,675	212,777
四半期利益	26,780	26,780	274	27,054
その他の包括利益（税引後）	—	4,903	—	4,903
四半期包括利益合計	26,780	31,683	274	31,957
配当金の支払	△12,353	△12,353	△10	△12,364
その他の資本の構成要素から利益	29	—	—	—
剰余金への振替				
所有者との取引額合計	△12,324	△12,353	△10	△12,364
2014年12月31日時点の残高	141,111	226,431	5,939	232,370
2015年4月1日時点の残高	149,562	235,611	5,954	241,565
四半期利益	35,504	35,504	280	35,784
その他の包括利益（税引後）	—	△2,045	—	△2,045
四半期包括利益合計	35,504	33,458	280	33,739
自己株式の取得	—	△3	—	△3
配当金の支払	△20,315	△20,315	△8	△20,324
所有者との取引額合計	△20,315	△20,319	△8	△20,327
2015年12月31日時点の残高	164,750	248,750	6,226	254,976

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	36,134	38,774
清算関連収益	14,931	17,158
上場関連収益	9,205	10,051
情報関連収益	12,000	13,192
その他	6,628	6,107
合計	78,900	85,284

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	11,034	11,378
システム維持・運営費	7,499	7,077
減価償却費及び償却費	8,835	6,733
その他	12,473	10,914
合計	39,842	36,103



# 2015年度第3四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2016年1月29日

# 業績ハイライトと2015年度予想

- 現物・デリバティブとともに売買が前年同期を上回ったことから増収。加えて、各種費用削減効果による営業費用の減少もあり、当期利益は前年同期比32.6%増。

	第3四半期(4-12月累計)				通期		
	2014年度 第3四半期 <sup>*1</sup>	2015年度 第3四半期		2014年度	2015年度(予想)		前年比
		前年同期比	進捗率		(9月24日修正)		
営業収益	78,900	85,284	+ 8.1%	79.0%	106,167	108,000	+ 1.7%
営業費用	39,842	36,103	△ 9.4%	69.4%	52,863	52,000	△ 1.6%
営業利益	40,132	51,745	+ 28.9%	91.6%	53,529	56,500	+ 5.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	26,780	35,504	+ 32.6%	92.2%	34,427	38,500	+ 11.8%
EBITDA	50,137	59,738			65,743	-	-
1株当たり配当金 <sup>*2</sup>	-	-			25.0円	42.0円	-

\*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2014年度第3四半期の数値もIFRS適用後の数値。

\*2 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割を考慮後の数値。

## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

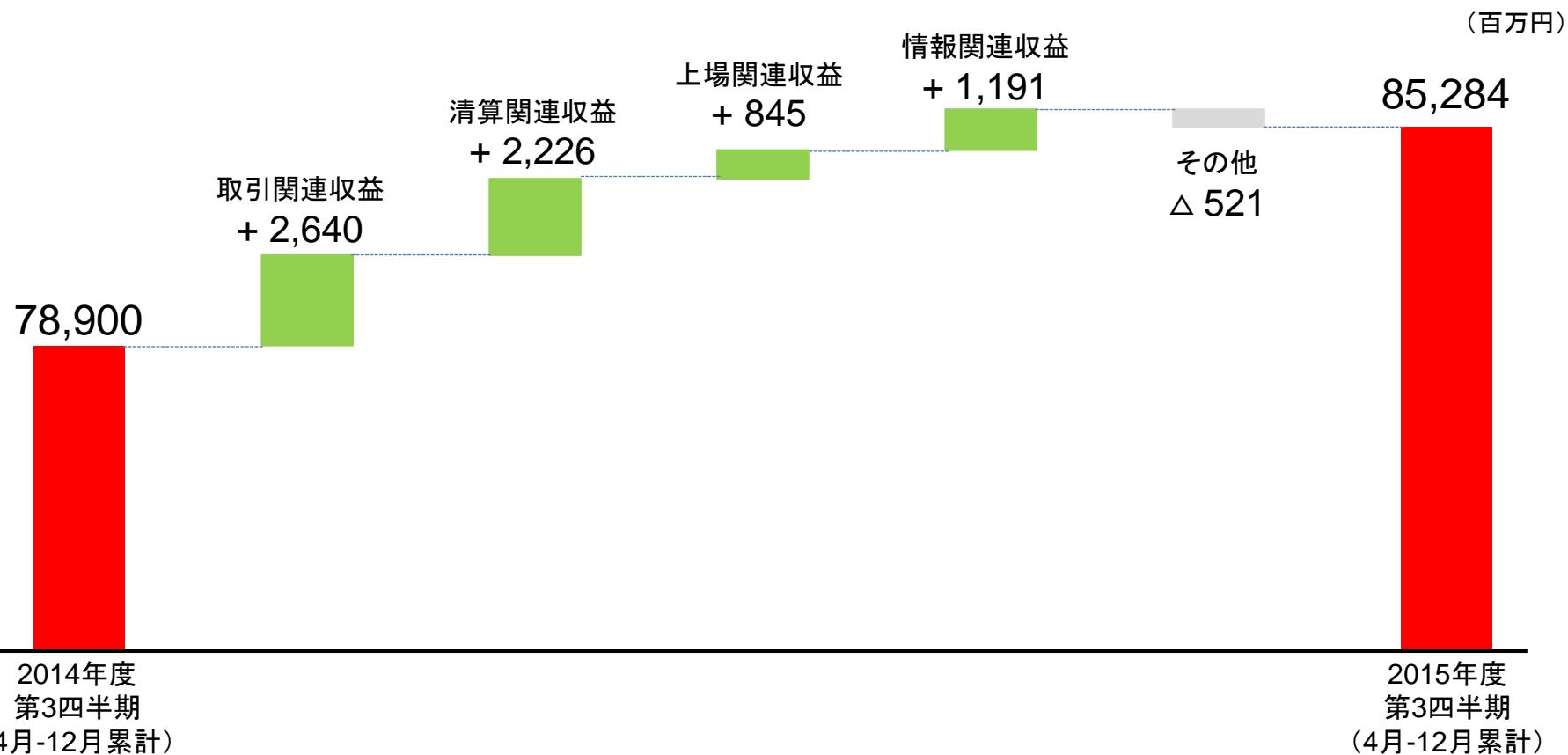
	2014年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)		2014年度	2015年度(業績予想の前提)		前年比
			前年同期比		(9月24日修正)		
株券等 <sup>*1</sup> (売買代金)	2兆7,271 億円	3兆3,830 億円	+ 24%	2兆8,564 億円	3兆円	+ 5%	
TOPIX先物(取引高)	82,219 単位	90,976 単位	+ 11%	84,785 単位	100,000 単位	+ 18%	
日経225先物 <sup>*2</sup> (取引高)	180,836 単位	218,123 単位	+ 21%	186,565 単位	223,000 単位	+ 20%	
日経225オプション <sup>*3</sup> (取引金額)	277 億円	272 億円	△ 2%	278 億円	270 億円	△ 3%	
長期国債先物(取引高)	35,888 単位	34,313 単位	△ 4%	36,745 単位	39,000 単位	+ 6%	

\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

\*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

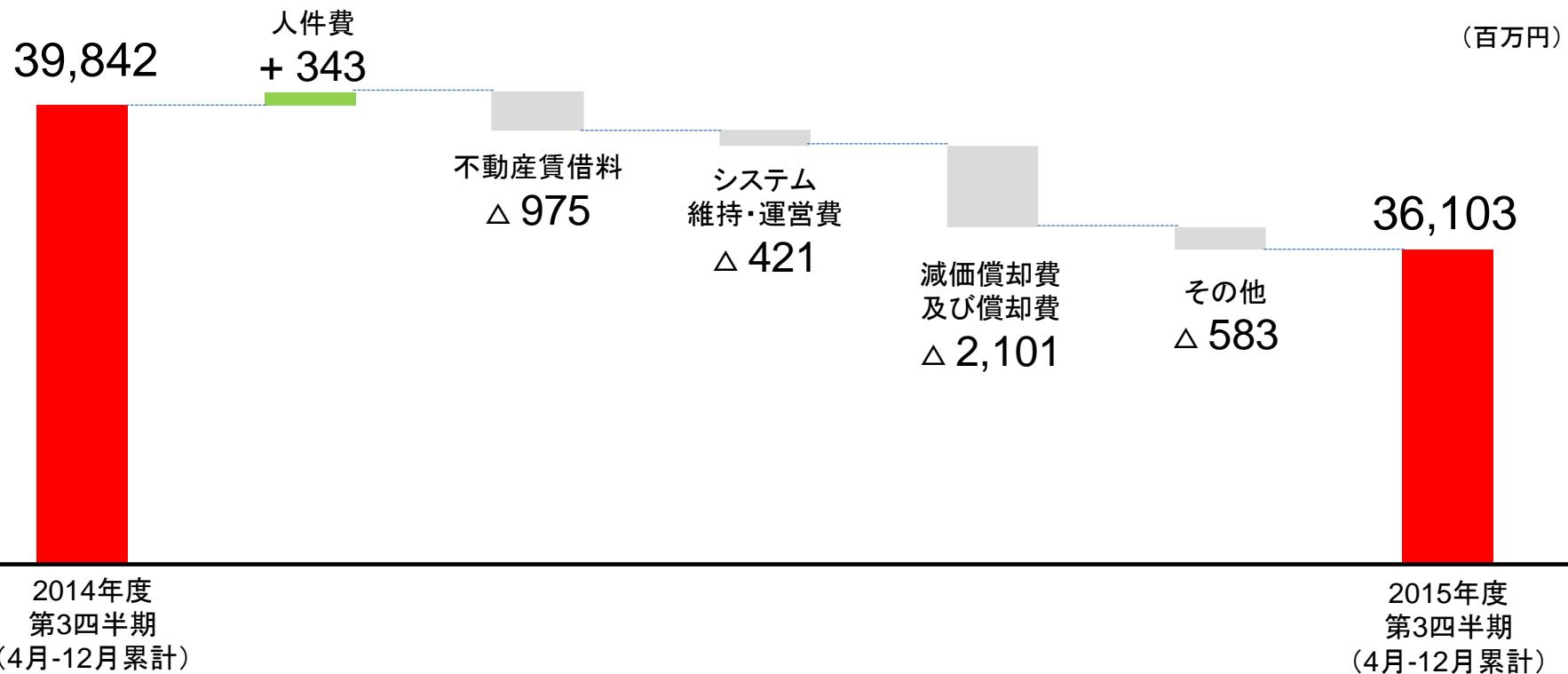
# 営業収益の状況

- 前年同期と比較し、現物・デリバティブとともに売買が増加したため、取引関連収益、清算関連収益が増加。
- 上場会社、ETFの年間上場料の増加等により上場関連収益が増加。
- 指数ライセンスに係る収益の増加等により情報関連収益が増加。



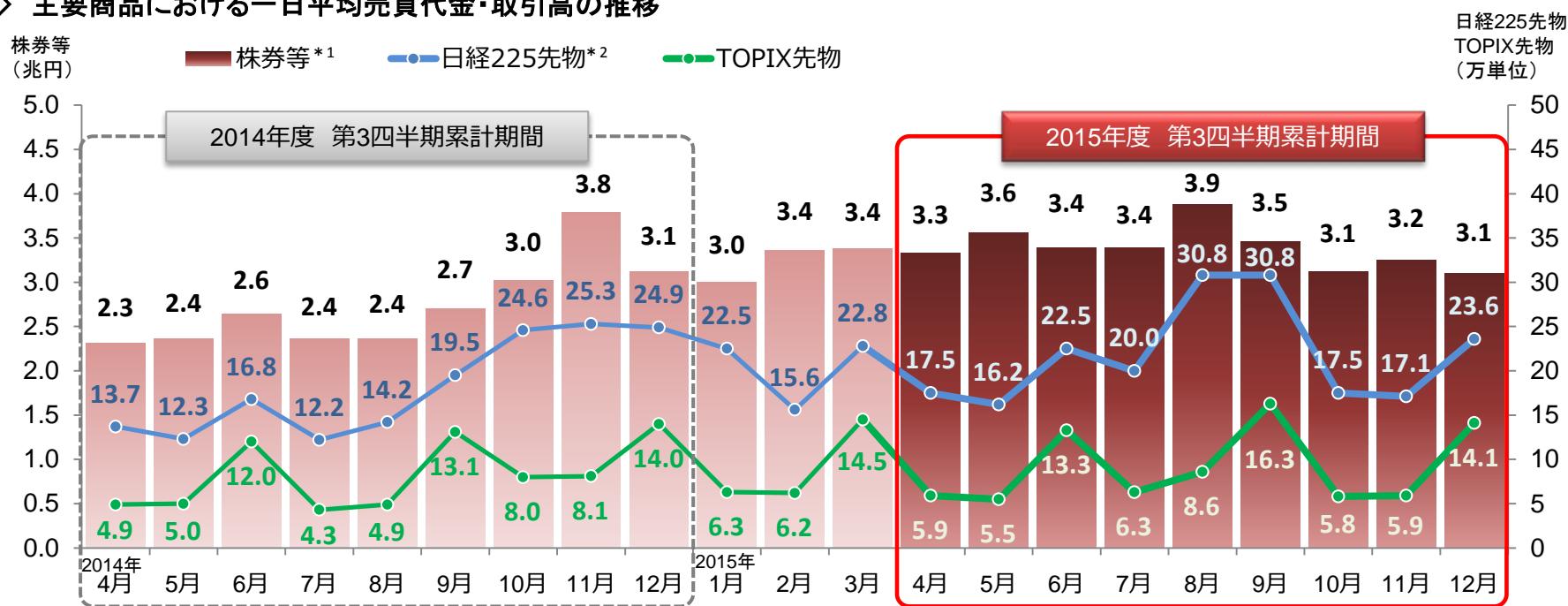
# 営業費用の状況

- 東証ビルの賃借料が減少したこと等から不動産賃借料が減少。
- 2014年12月に旧arrowhead(現物売買システム)の初期投資に係る減価償却が完了したことなどから、前年度に比べ減価償却費及び償却費が大幅に減少。なお、2015年9月にarrowheadをリニューアルしたことに伴い、新たに減価償却費及び償却費が発生している。



- 株券等の売買代金は、前年同期と比較し24%増。業績予想の前提である一日平均3兆円に対して3.3兆円と好調。
- デリバティブについては、日経225オプションや長期国債先物は前年同期比微減であったものの、日経225先物は21%増、TOPIX先物は11%増と好調。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

\*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証ではなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

# PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ  
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
Tel : 03-3666-1361 (代表)  
**JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.**  
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,  
Tokyo 103-8224, Japan  
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <http://www.jpx.co.jp/>

2016年1月29日

各 位

株式会社大阪取引所

## 次期デリバティブ売買システム（次期 J-GATE）の本番稼働予定日について

当社は、投資家や取引参加者をはじめとした市場利用者にとって信頼性・利便性をより向上し、流動性の向上を図る観点から、次期 J-GATE の開発を進めておりますが、準備作業が順調に進捗していることから、本番稼働予定日を下記のとおりとすることとしましたので、お知らせいたします。

記

次期 J-GATE 本番稼働予定日：2016年7月19日（火）

※今後の準備作業が予定どおり進展することが条件。

主要な新商品及び制度変更等は次のとおりです。

- 東証マザーズ指数先物取引、JPX日経インデックス400オプション取引、台湾加権指数先物取引、FTSE中国50先物取引の開始
- ナイト・セッションを翌5時30分まで延長（現在は翌3時）
- 指数先物取引の中立会の開始時刻を8時45分に前倒し（現在は9時）
- 一部商品に注文の訂正・取消しを認めない時間帯（ノンキャンセル・ピリオド）を導入
- 海外主要取引所で標準的な、取引所によるリスク管理ツール提供

以 上

【本件に関するお問合せ先】  
株式会社日本取引所グループ  
広報・IR部（大阪）  
06-4706-0802